

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社構造計画研究所

【英訳名】 KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 正太

【本店の所在の場所】 東京都中野区本町四丁目38番13号
日本ホルスタイン会館内

【電話番号】 (03)5342-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 湯口 達夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区本町四丁目38番13号
日本ホルスタイン会館内

【電話番号】 (03)5342-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 湯口 達夫

【縦覧に供する場所】 株式会社構造計画研究所 大阪支社
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
NMプラザ御堂筋ビル5階)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第53期 第2四半期累計期間	第54期 第2四半期累計期間	第53期
会計期間		自平成22年7月1日 至平成22年12月31日	自平成23年7月1日 至平成23年12月31日	自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
売上高	(千円)	3,021,624	2,640,238	8,346,344
経常利益又は経常損失()	(千円)	697,595	812,247	204,249
当期純利益又は四半期純損失()	(千円)	428,906	602,147	133,227
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,010,200	1,010,200	1,010,200
発行済株式総数	(株)	6,106,000	6,106,000	6,106,000
純資産額	(千円)	3,213,132	3,107,204	3,783,024
総資産額	(千円)	10,883,705	10,930,423	10,787,128
1株当たり当期純利益金額又は四半期 純損失金額()	(円)	73.81	104.25	22.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			10.00
自己資本比率	(%)	29.5	28.4	35.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,026,557	943,385	177,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	157,497	133,764	470,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	315,342	679,051	349,842
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(千円)	1,358,912	1,186,146	1,584,564

回次		第53期 第2四半期会計期間	第54期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	34.75	35.40

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載を省略しております。

4 第53期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第53期第2四半期累計期間及び第54期第2四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び非連結子会社（2社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により混乱した供給サイドの制約が概ね解消され、復興需要が徐々に顕在化したものの、欧州債務危機を背景とする世界経済の減速や長期化する円高の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、企業の設備投資につきましては、供給体制の復旧から回復の兆しが見られるものの、海外経済の減速や円高による先行きの不透明感から慎重な姿勢に変わりはなく、当社を取り巻く経営環境も厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中において、当社は、創業理念の主旨を堅持しつつ、より発展した理念として「大学、研究機関と実業界をブリッジするプロフェッショナル エンジニアリング デザイン ファーム」を掲げ、当社の組織に蓄積された「組織知」に加え、大学・研究機関との共同研究で培った「学問知」、顧客との協業の中で培った「経験知」を融合し、生み出された「工学知」（エンジニアリング）を使って、今後の復興活動や「次世代の社会構築」（デザイン）の促進に貢献できるよう努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は26億40百万円（前年同四半期比3億81百万円減）、営業損失は7億81百万円（前年同四半期比1億16百万円損失増）、経常損失は8億12百万円（前年同四半期比1億14百万円損失増）となりました。また、「その他有価証券」に区分される保有有価証券の一部（株式会社みずほフィナンシャルグループ第十一回第十一種優先株式）につき、減損処理による投資有価証券評価損63百万円を当第2四半期累計期間において特別損失として計上したことなどにより、四半期純損失は6億2百万円（前年同四半期比1億73百万円損失増）となりました。

なお、当社では、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末にかけて、成果品の引き渡しが集まることから、第2四半期累計期間に占める売上高の割合は極めて低い水準となる傾向があります。当第2四半期累計期間の純損失は、かかる季節変動による影響であります。

当第2四半期累計期間の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、当社では社内に蓄積されている幾つもの要素技術と経験を顧客の課題に合わせて組み合わせ、創出された解決策をソリューションとして提供しております。以下の3セグメントがシナジーを発揮することにより、より付加価値の高いサービスや製品を創出することが、当社の事業特性となっております。

(エンジニアリングコンサルティング)

当第2四半期累計期間においては、通信関連の研究開発機関向けの研究試作業務が減少いたしましたが、防災・耐震関連の解析コンサルティング業務や建築物の免震・制振関連業務が堅調に推移したことにより、エンジニアリングコンサルティング事業における当第2四半期累計期間の売上高は9億22百万円(前年同四半期比11百万円増)、セグメント利益(売上総利益)は、1億67百万円(前年同四半期比79百万円増)となりました。

(システムソリューション)

当第2四半期累計期間においては、大手住宅メーカー及び交通事業者向けのシステム開発業務が堅調に推移いたしましたが、大手通信キャリア向けのシステム開発業務及び住宅設備事業者向けのシステム開発業務が減少したことにより、システムソリューション事業における当第2四半期累計期間の売上高は9億71百万円(前年同四半期比2億33百万円減)、セグメント利益(売上総利益)は、1億65百万円(前年同四半期比1億11百万円減)となりました。

(プロダクツサービス)

当第2四半期累計期間においては、リスク分析・意思決定支援ソフトの販売は比較的堅調に推移いたしましたが、製造系設計者向けCAEソフト及びネットワークシミュレーションソフトの販売が伸び悩んだことにより、プロダクツサービス事業における当第2四半期累計期間の売上高は7億46百万円(前年同四半期比1億59百万円減)、セグメント利益(売上総利益)は、2億26百万円(前年同四半期比1億85百万円減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて1.9%増加し、37億50百万円となりました。これは、主に仕掛品が4億10百万円増加する一方、現金及び預金が3億98百万円減少したことなどによりです。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.0%増加し、71億80百万円となりました。これは、主に繰延税金資産が1億円増加する一方、投資有価証券が84百万円減少したことなどによりです。

この結果、当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて1.3%増加し、109億30百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて7.5%増加し、52億37百万円となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金が3億25百万円増加する一方、未払費用が1億96百万円減少したことなどによりです。

固定負債は、前事業年度末に比べて21.2%増加し、25億85百万円となりました。これは、主に長期借入金が4億20百万円増加したことなどによりです。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて11.7%増加し、78億23百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて17.9%減少し、31億7百万円となりました。これは、主に利益剰余金が6億59百万円減少したことによりです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、11億86百万円(前年同四半期比1億72百万円減少)となりました。当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は、9億43百万円(前年同四半期比83百万円の支出減)となりました。主な要因は、資金の流入では売上債権の減少額4億65百万円、賞与引当金の増加額1億28百万円、資金の流出では税引前四半期純損失8億77百万円、たな卸資産の増加額4億10百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、1億33百万円(前年同四半期比23百万円の支出減)となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出1億4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は、6億79百万円(前年同四半期比3億63百万円収入増)となりました。主な要因は、長期借入金の純増額7億45百万円及び配当金の支払額58百万円であります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	1,071,117	94.8
システムソリューション	912,803	83.7
プロダクツサービス	507,279	102.2
合計	2,491,200	91.7

(注) 1 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	1,891,520	103.9	2,468,575	120.3
システムソリューション	1,368,786	81.4	1,633,224	95.9
プロダクツサービス	795,979	86.8	341,631	114.3
合計	4,056,287	91.8	4,443,430	109.6

(注) 1 金額は販売価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	922,585	101.3
システムソリューション	971,232	80.6
プロダクツサービス	746,420	82.4
合計	2,640,238	87.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は62百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,624,000
計	21,624,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,106,000	6,106,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタン ダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,106,000	6,106,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		6,106,000		1,010,200		252,550

(6) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
服部 登喜子	東京都目黒区	1,265	20.73
服部 正太	東京都品川区	491	8.04
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門4 - 1 - 35	490	8.02
服部 明人	東京都目黒区	423	6.93
構研従業員持株会	東京都中野区本町4 - 38 - 13 日本ホルスタイン会館内	234	3.84
富野 壽	神奈川県茅ヶ崎市	209	3.44
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2 - 2 - 1	200	3.28
有限会社構研コンサルタント	東京都品川区上大崎1 - 7 - 3	115	1.89
阿部 誠允	東京都武蔵野市	74	1.22
高橋 章文	長崎県佐世保市	72	1.18
計		3,575	58.56

(注) 上記のほか当社所有の自己株式330千株(5.41%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 330,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,775,600	57,756	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	6,106,000		
総株主の議決権		57,756	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数82個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社構造計画研究所	東京都中野区本町4-38-13 日本ホルスタイン会館内	330,100		330,100	5.41
計		330,100		330,100	5.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年7月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第53期事業年度	あると築地監査法人
第54期第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間	あらた監査法人

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.8 %
売上高基準	- %
利益基準	0.9 %
利益剰余金基準	1.1 %

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,584,564	1,186,146
受取手形及び売掛金	1,203,625	981,120
半製品	3,484	3,517
仕掛品	370,779	781,038
前渡金	86,697	79,862
前払費用	128,474	176,446
その他	376,924	612,587
貸倒引当金	75,160	70,595
流動資産合計	3,679,390	3,750,124
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,094,998	2,054,231
土地	3,569,490	3,569,490
その他(純額)	99,927	125,553
有形固定資産合計	5,764,416	5,749,274
無形固定資産		
ソフトウェア	290,713	359,020
その他	12,886	12,749
無形固定資産合計	303,599	371,770
投資その他の資産		
投資有価証券	285,626	201,182
その他	795,996	904,101
貸倒引当金	41,901	46,029
投資その他の資産合計	1,039,721	1,059,254
固定資産合計	7,107,737	7,180,299
資産合計	10,787,128	10,930,423
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,518	204,758
短期借入金	2,680,000	2,680,000
1年内返済予定の長期借入金	930,000	1,255,000
未払金	412,574	349,530
未払費用	322,633	125,826
前受金	155,900	249,269
賞与引当金	-	128,918
その他	103,523	244,424
流動負債合計	4,871,150	5,237,728

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債		
長期借入金	540,000	960,000
長期未払金	350,000	250,000
退職給付引当金	1,173,237	1,275,139
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
資産除去債務	14,822	14,978
その他	14,893	45,371
固定負債合計	2,132,953	2,585,490
負債合計	7,004,104	7,823,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,113,312	1,113,312
利益剰余金	1,984,362	1,324,455
自己株式	298,543	298,568
株主資本合計	3,809,331	3,149,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,307	42,195
評価・換算差額等合計	26,307	42,195
純資産合計	3,783,024	3,107,204
負債純資産合計	10,787,128	10,930,423

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,021,624	2,640,238
売上原価	2,245,741	2,080,942
売上総利益	775,883	559,295
販売費及び一般管理費	1,440,968	1,341,071
営業損失()	665,084	781,775
営業外収益		
受取利息	16	21
受取配当金	21	1,022
賃貸収入	1,546	1,158
未払配当金除斥益	2,074	1,795
法人税等還付加算金	2,604	-
その他	2,998	4,168
営業外収益合計	9,260	8,166
営業外費用		
支払利息	33,116	31,800
関係会社出資運用損	5,872	4,352
その他	2,782	2,485
営業外費用合計	41,771	38,637
経常損失()	697,595	812,247
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,520	-
国庫補助金	-	160
特別利益合計	7,520	160
特別損失		
投資有価証券評価損	-	63,237
固定資産除却損	326	1,998
関係会社清算損	1,306	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,559	-
特別損失合計	11,192	65,236
税引前四半期純損失()	701,268	877,323
法人税、住民税及び事業税	4,521	4,541
法人税等調整額	276,883	279,717
法人税等合計	272,362	275,175
四半期純損失()	428,906	602,147

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	701,268	877,323
減価償却費	102,936	116,739
退職給付引当金の増減額(は減少)	78,327	101,902
受注損失引当金の増減額(は減少)	53,498	-
賞与引当金の増減額(は減少)	-	128,918
投資有価証券評価損益(は益)	-	63,237
受取利息及び受取配当金	37	1,044
支払利息	33,116	31,800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,559	-
売上債権の増減額(は増加)	552,928	465,821
たな卸資産の増減額(は増加)	415,539	410,291
仕入債務の増減額(は減少)	119,022	112,998
未払金の増減額(は減少)	68,053	56,979
未払費用の増減額(は減少)	418,511	195,169
その他	14,742	54,567
小計	984,318	799,952
利息及び配当金の受取額	37	1,244
利息の支払額	35,020	34,529
損害賠償金の支払額	100,000	100,000
法人税等の支払額	1,486	10,147
法人税等の還付額	94,230	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,026,557	943,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	144,681	20,769
無形固定資産の取得による支出	29,024	104,707
敷金の回収による収入	20,703	458
その他	4,495	8,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,497	133,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,050,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	600,000	555,000
自己株式の取得による支出	43,513	23
配当金の支払額	86,450	58,480
リース債務の返済による支出	4,693	7,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	315,342	679,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	398	319
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	869,111	398,417
現金及び現金同等物の期首残高	2,228,024	1,584,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,358,912	1,186,146

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間
(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

(1) (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(2) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年6月30日まで 40.69%

平成24年7月1日から平成27年6月30日まで 38.01%

平成27年7月1日以降 35.64%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が65,073千円減少し、当第2四半期累計期間に費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成23年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<p>偶発債務</p> <p>当社では、平成22年5月27日付にて、丸紅情報システムズ株式会社より、75,047千円の請負代金請求訴訟を提起されております。</p> <p>当該訴訟の内容は、当社が同社に委託したシステム開発業務に関して、業務中断までの作業及び出来高に応じた費用の支払を要求するものであります。</p> <p>当社といたしましては、損害賠償請求を受けるべき点はないものと確信しており、平成22年12月13日付にて、同社に対し、債務不履行等による205,310千円の損害賠償請求訴訟を反訴提起しております。</p>	<p>偶発債務</p> <p>同左</p>

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当 430,186 千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当 464,580 千円</p>
<p>当社では、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末に開発案件の検収が集中する傾向があり、またこの時期は比較的規模の大きなプロジェクトの売上計上時期に相当するため、第2四半期累計期間の売上高及び営業費用は、他の四半期累計期間と比較して少なくなる傾向にあります。</p>	<p>同左</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金 1,358,912千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,358,912千円</p>	<p>現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金 1,186,146千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,186,146千円</p>

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月16日 定時株主総会	普通株式	87,692	15.00	平成22年6月30日	平成22年9月17日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	57,758	10.00	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				四半期損益計算書 計上額(注)
	エンジニアリング コンサルティング	システム ソリューション	プロダクツサービス	計	
売上高					
外部顧客への売上高	910,585	1,204,743	906,295	3,021,624	3,021,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	910,585	1,204,743	906,295	3,021,624	3,021,624
セグメント利益	87,924	276,657	411,300	775,883	775,883

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				四半期損益計算書 計上額(注)
	エンジニアリング コンサルティング	システム ソリューション	プロダクツサービス	計	
売上高					
外部顧客への売上高	922,585	971,232	746,420	2,640,238	2,640,238
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	922,585	971,232	746,420	2,640,238	2,640,238
セグメント利益	167,621	165,499	226,174	559,295	559,295

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	73円81銭	104円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	428,906	602,147
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	428,906	602,147
普通株式の期中平均株式数(株)	5,811,265	5,775,881

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

平成24年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由 将来の機動的な資本政策の遂行を目的とする
- (2) 取得に係る事項の内容

取得する株式の種類 当社普通株式

取得する株式の総数 100,000株を上限とする(発行済総株式数に対する割合1.73%)

株式の取得価額の総額 100,000千円を上限とする

自己株式取得の日程 平成24年2月14日から平成24年6月30日まで

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

株式会社構造計画研究所

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 義昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 好田 健祐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社構造計画研究所の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第54期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年7月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社構造計画研究所の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年6月30日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成23年2月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成23年9月20日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。